

関西連携強化のための提言・要望

～関西連携による本県活性化に向けて～

平成 11 年 3 月

日本列島のほぼ中央に位置する福井県は、日本海国土軸形成に向けて基盤整備を積極的に推進するとともに、太平洋国土軸などを結ぶ地域軸形成の要としても、大きな役割を担っている。特に、文化・歴史・経済的なきずなの深い関西圏との連携強化を積極的に図ることは、日本海側と太平洋側の国土軸を有機的に結ぶことにつながる。

そのため、関西圏と結ぶ高速交通体系の整備、地域振興策といった諸課題は、単に本県独自のものではなく関西圏全体の問題として捉え、提言・要望する必要がある。

こうした観点から、国、県、関西主要経済団体においては、下記提案・提言事項の実現に向け、これを強力に推進するよう提言し、要望する。

記

(1) 国・関係機関に対する提言・要望

「21 世紀のグランドデザイン」に明記された日本海国土軸の形成には、地域開発プロジェクトを含む地域振興対策や高速交通体系を中心とする社会資本整備が急務である。地域連携の促進と均衡ある国土の発展にむけた国家プロジェクトに重点的な財源配分が必要である。

また、産業育成に不可欠の研究施設は、大学を除けば日本海側には「国立」の研究機関、施設はひとつもないという状況下にある。本県には多様なタイプの原子力発電所が多数立地していることから、原子力の平和利用を含めた原子力関連や地場産業繊維の先端研究センターといった国の研究機関の設置を是非前向きに検討していただきたい。

(2) 県に対する提言・要望

「福井 21 世紀ビジョン」には、近畿圏、中部圏、北陸圏との地域連携を推進するとしているが、本県の特性を発揮するための明確な方向を示すことが肝要であろう。また、現状の諸課題を実現するためには、近畿との連携がより重要であると考えられるので、関西に目を向けた施策を積極的に展開すべきであろう。

こうした観点から、下記事項について積極的に関与していくことが望まれる。

① 関西連携と北近畿連携に向けて積極的な姿勢

関西圏の広域連携を促進するため、平成 11 年度の「関西協議会」設立に向けて準備が進められているが、県としてもこの参画に積極的に取り組んでもらいたい。また、北近畿一帯の基盤整備、地域開発に主導的な役割を担うこと。

② 国立研究機関の誘致推進

大学を除けば日本海側には「国立」の研究機関、施設はひとつもない。若狭湾エネルギーセンターを活かすためにも、この施設と相互に連携できる国の研究機関の誘致をはかること。

③ 産学官連携強化による産業活性化

産業活性化の鍵として『産学官』連携は極めて重要である。本県の基幹産業の繊維は、「学」である福井大学で平成 12 年に大学院に繊維関係の専攻科を設置すべく準備を始めている。しかし「官」については、実用的技術研究機能が主体である。是非とも産官学連携による繊維に特化した先端的研究施設の設置が望まれる。

④ 基盤整備の充実

日本海国土軸形成に福井県は大きな役割を担っている。国土軸の形成には、高速交通体系の整備は不可欠であり、北陸新幹線、近畿自動車道敦賀線の日も早い完成は県民の念願である。県としても全力をあげ整備実現に努めるとともに、日本海国土軸形成の中心的、先導的役割を果たす観点から、県内の各地域の社会資本についても整備充実に努めること。

⑤ 環日本海交流センターの設置

本県はこれまで環日本海交流の面で重要な役割を果たしてきている。港湾機能の整備強化と利用促進、環日本海交流センターの設置（文化・

歴史・産業分野を含む)に向けた環境整備が望まれる。

(3) 関西主要経済団体への提言・要望

関西圏の復権を目指すためには、京阪神のみでなく、2府7県の地域特性を活かしたビジョンを総合的かつ統合的に推進する必要があることは、既に述べたとおりである。こうした観点から、関西主要経済団体へは以下の諸点について提言、要望したい。

① 北近畿一帯の活性化

京阪神への視点のみでなく、地域の個性を前面に打ち出した提言・提案に取り組んでいただきたい。南北近畿は、各々が独自の文化的、歴史的背景を持っており、各々の地域について議論されるべきである。その第一段階として、各々の地域の統一イメージ(キャッチフレーズ)を形成、提唱することにより、地域連携を促進し、協調的な整備方向が可能となる。

② 民間研究機関の誘致促進

関西の電力需要の約半分は福井県が供給している。平成10年秋の若狭湾エネルギー研究センターの開所とともに、核燃料サイクル開発機構の敦賀市への本社移転に伴い「もんじゅ技術開発センター」の建設が着手された。これら施設を核とした、医療技術を含む広範な原子力平和利用研究が結びついており、その一層の推進のためこれらの分野に関する民間研究機関の誘致を推進いただきたい。

③ 研究施設有効利用のためのネットワーク形成

各府県の地場産業を核とする研究施設の設置を推進するとともに、京阪神にある中枢的な研究施設とのネットワーク形成推進が必要である。

また、福井県内で開催している北陸技術交流テクノフェアは、首都圏、関西圏、北陸圏、中部圏の企業、大学、国立研究機関などが参加し、技術の高度化、新製品開発、ニュービジネス創出の支援事業として各界から注目されている。関西経済界においても、積極的な支援をおこなってほしい。

④ 基盤整備の促進

・北陸圏と関西圏との交流促進と北近畿一体化を促す産業、交通、通信情報の各基盤の整備は不可欠である。特に、福井県敦賀市から兵庫県に至る北近畿一帯の基盤整備の立ち遅れは著しく、重点的整備に対し国、

関係機関への働きかけをお願いしたい。

このうち、近畿自動車道敦賀線は、吹田ジャンクションを起点に敦賀ジャンクションに至る北近畿の幹線となり、名神高速・北陸道と併せ関西を循環する戦略的重要度の高い環状線である。北陸新幹線は、北近畿一帯の社会資本整備と交流を促す重要な高速交通体系である。関西圏全域の問題として積極的に取り組んでいただきたい。

⑤ 環日本海交流に向けた取り組み

北近畿一帯は環日本海交流の面で重要な役割を果たしてきた。港湾機能の整備強化と利用促進、環日本海交流センターの設置、対岸地域との交通アクセスの改善（港湾、空港）をおこなうとともに、関西全域が、敦賀港、舞鶴港の機能強化と利用促進をはかるなど、環日本海交流促進にむけた整備が必要である。

⑥ 歴史、文化博の開催

越前若狭および北陸は、歴史的文化的に京都・奈良などの結びつきが強い。歴史街道などの文化事業についてより広域的な取り組みを行うこと。また、関西はわが国文化のふる里であり、関西一円を含む文化博などの企画を考えること。

⑦ 人材の育成

現在、関西エリアでは、福井地域インターンシップ運営協議会、関西経営者協会、大学コンソーシアム京都が地域インターンシップをおこなっている。しかし、各機関とも地域性から生じる問題を抱えており、その一つが参加者と受入れ企業とのバランス問題である。また、関西では大阪、京都、兵庫、滋賀等広く関西エリアから府県単位を超えて進学するケースが非常に多い。

こうした背景を踏まえ、各地域の問題点をカバーし合い、また活発な人材交流を一層推進する観点からも、インターンシップの「広域連携」を推進すること。